

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

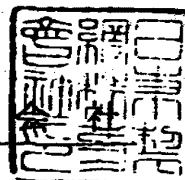
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年5月 1日
(第77期) { 至 昭和53年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月31日提出

会社名 日 東 製 網 株 式



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共42枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1株当たり配当等の推移	2
6	株価及び株式売買高の推移	2
7	役員の略歴及び所有株式	3
8	従 業 員 の 状 況	7
第2	事 業 の 概 況	8
1	会社の目的及び事業の内容	8
2	経営上の重要な契約	9
第3	営 業 の 概 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績	10
4	受注状況と生産計画	11
5	販 売 実 績	12
第4	設 備 の 状 況	13
1	設 備	13
2	設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5	経 理 の 状 況	16
1	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	22
	製造原価明細書	25
	原価計算の方法	25
(3)	利益金処分計算書	26
(4)	附 属 明 細 表	26
2	主な資産・負債及び収支の内容	34
3	資 金 繰 状 況	38
4	そ の 他	39
第6	親会社及び子会社に関する事項	40
第7	株式事務の概要	40

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52,500千円	1,102,500千円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,050,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		22,050,000株			

4 株式の状況

(昭和53年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4.857株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	104	28	56	2 (0)	4350	4540
所有株式数(1)	0株	589,6825	508,397	4829,120	20,000 (0)	10,795,658	22,050,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	0.00%	26.74	23.1	21.90	0.09	48.96	100.0

(2) 所有数別状況

区 分	1000株 以上	500株 以上	100株 以上	50株 以上	10株 以上	5株 以上	500株 以上	500株未満	合 計
株 主 数 (1)	3人	4	27	11	112	285	3,029	1,069	4540
所有株式数(1)	3,841,807株	257,6312	6,172,608	709,153	1,929,701	1,686,088	4,978,668	155,663	22,050,000
株主総数に対する (1)の割合	0.06%	0.09	0.59	0.24	2.47	6.28	66.72	23.55	100.00
発行済株式総数 に対する(1)の割合	17.42%	11.68	27.99	3.22	8.75	7.65	22.58	0.71	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
土 屋 合 資 会 社	福山市西町3丁目8-1	1,507,654株	6.84%
三井信託銀行 ㈱	中央区日本橋室町2丁目1-1	1,230,000	5.58
興亜火災海上保険 ㈱	中央区日本橋室町1丁目5-1	1,104,153	5.01
小 林 政 夫		944,795	4.28
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	605,074	2.74
新光エンタープライズ ㈱	中央区日本橋小網町1番3号	525,000	2.38
ニチモウ ㈱	千代田区大手町2丁目6番2号	501,443	2.27
住友信託銀行 ㈱	大阪市東区北浜5丁目15番地	447,287	2.03
㈱日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目3番3号	441,000	2.00
伊藤忠商事 ㈱	中央区日本橋本町2丁目4番地	380,000	1.72
計		7,686,406	34.85

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第75期	第76期	第77期
決 算 年 月	51年4月	52年4月	53年4月
1株当り 配 当 額 (中間配当額)	5.00円 (一)	5.00 (一)	6.00 (250)
1株当り 当期純損益	— 円	—	—
1株当り 当期損益	10.33円	11.72	14.98
1株当り 純資産額	162.16円	163.09	169.66
配 当 性 向	48.4%	43.2	40.1

(注) 中間配当は昭和52年12月2日開催の取締役会において決議された。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第75期		第76期		第77期	
	決 算 年 月	51年4月		52年4月		53年4月	
	最 高	180 円		295		303	
	最 低	120 円		140		224	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	52年11月	12月	53年1月	2 月	3 月	4 月
	最 高	290 円	259	267	288	293	303
	最 低	255 円	235	250	255	256	268
	売 買 高	409 千株	500	534	1,480	1,143	1,427

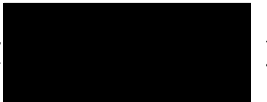
(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所のものである。

7. 役員の略歴及び所有株数

(昭和53年7月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び 住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政夫 (大正3年2月) {  }	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網 造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年 11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年 12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年 11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
常務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) {  }	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社に入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
取締役 福 山 (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	77千株
取締役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取締役 高岡工場 (工務長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任(現任) 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	2千株
取締役 西日本統精 (営業部長)	猪 原 修 造 (大正11年3月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任)	4千株

取締役	大隈武雄 (明治43年6月) 	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に變更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鉄工所取締役社長就任(現任)	204千株
取締役	上野八郎 (大正4年6月) 	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更)	4千株
取締役	安部文代 (明治43年1月) 	大正15年 3月 岡山県立総社高等女子学校卒業 昭和 2年 3月 同校専攻科卒業 昭和32年 6月 株式会社安部商店取締役就任 昭和32年 6月 株式会社富士和取締役就任(現任) 昭和36年 1月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年10月 株式会社安部商店 取締役社長就任(現任)	165千株
取締役	小田覚雄 (明治43年4月) 	昭和 4年 3月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任 昭和37年 1月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社常務取締役就任 昭和53年 4月 当社取締役(現任)	11千株

取締役	大隈 園 彦 (昭和17年11月) ([REDACTED])	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和43年 4月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和47年 5月 日東製網株式会社取締役就任(現任) 昭和52年 6月 株式会社大隈鉄工所取締役就任 昭和53年 2月 同 社 参 事 (現任)	13千株
監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) ([REDACTED])	昭和 3年 3月 中央大学法科卒業 昭和12年 7月 司税官広島税務署長 昭和13年 8月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	渡 部 省 三 (大正7年1月) ([REDACTED])	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和41年 6月 日東製網株式会社入社 昭和41年 6月 原価計算課長就任 昭和49年 5月 当社監査役に就任(現任)	3千株
計			1737千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協調的であつて別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務職員	男子	104名	36.1才	13.5年	256,025円
	女子	55	23.3	3.8	111,533
	計	159	31.7	10.2	206,043
工務その他職員	男子	158	34.8	10.1	203,413
	女子	638	28.9	6.0	104,554
	計	796	30.0	6.8	124,177
合 計		955	30.6	7.4	137,807

- (注)
- 1 平均給与月額は昭和52年5月1日から同53年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
 - 2 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1 各種網及びその附属品の製造販売
- 2 製網並びに工作機械器具の製造販売
- 3 雑貨の製造販売
- 4 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

A 事 業 の 態 容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な撚糸の製造も行う。

B 事 業 の 内 容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 撚 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であつて、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1,600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも撚糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によつて無結節網（狭義の無結節網）、綫網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によつてそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良綫網、普通綫網、ラッシュル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良綫網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （狭義）

綫網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。綫網は結節はないが、目合の大きいものがない。

当社（西備綫織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果ついに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

- 1 原料の節減
- 2 潮流の抵抗少
- 3 摩擦による損傷少
- 4 揚網、操網の労力を省く
- 5 使用漁船、附属漁具の節約
- 6 目合不動
- 7 染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によつて強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綬 網

普通綬網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綬織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綬網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、シャドーネット、ピンポンネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ ェ ル 網

ラッシエル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綬網、普通綬網（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 - 管撚 - 無結節組網 - 仕上 - 検査 - 無結節網製品

○ 綬網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 (経糸合糸 - 整経) 綬網機 - 検尺 - 整理仕上 - 検査 - 綬網製品
上 撚 - 管撚

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1 概 況

当社当期の営業は引きつづき漁網の旺盛な需要に支えられ順調に推移し、売上高 70 億 1 千 1 百万円（前期比 114%）を計上しました。製品受注残高も 28 億円に達し、次期売上については一応明るい見透しにありますので、労務の確保、合理化推進により、計画達成を期したいと思います。

2 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和 53 年 4 月 30 日現在）

部 門 \ 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綆 網	600,000kg	440,000kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	2,755,000	2,545,000	
計	3,355,000	2,985,000	

- （注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種が生産する標準規格の製品 1 ヶ月生産量を基準として算定（12 ヶ月分）した。
- 稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約 80% 程度に見ている。

3 生 産 実 績

（1）製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綆 網		合 計	
			生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率	生 産 高	稼働率
昭和52年 4月期 自51.5 (至52.4)	12ヶ月分	数量	2,116,467kg	87.75%	1,525,02kg	34.66%	2,268,969kg	79.56%
		金額	4,251,828円		551,234円		4,803,062円	
	各月平均	数量	1,76,372kg		1,27,09kg		1,89,081kg	
		金額	3,54,319円		45,936円		4,00,255円	
昭和53年 4月期 自52.5 (至53.4)	12ヶ月分	数量	2,393,477kg	94.05%	2,253,95kg	51.23%	2,618,872kg	87.73%
		金額	5,199,323円		784,445円		5,983,768円	
	各月平均	数量	1,99,456kg		1,87,83kg		2,18,239kg	
		金額	4,33,277円		65,370円		4,98,647円	

- （注） ① 生産金額は販売価格によった。
- ② 無結節網の生産量には僅少（52年4月期分に 61,719kg、53年4月期分に 67,548kg）のラッシュェル網その他を含む。
- ③ 生産能力に対する生産実績の比は上記 2 の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、撚糸を製造し、この撚糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	塩化ビニリデン	12,728	46,217.6	46,603.1	8,873
	ポリエチレン	7,675	60,593.9	60,819.3	5,421
	ビニロン	2,538	8,274.2	8,018.3	5,097
	ナイロン	5,867	23,792.9	21,581.1	2,798.5
	ポリエステル	4,622	50,884.5	51,678.9	4,167.8
	その他	3,170.6	41,933.5	40,494.1	4,610.0
	計	110,136	231,696.6	229,194.8	135,154
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	塩化ビニリデン	8,873	40,844.7	40,255.4	14,766
	ポリエチレン	5,421	48,825.6	48,491.9	8,758
	ビニロン	5,097	13,986.7	14,367.5	1,289
	ナイロン	2,798.5	24,873.4	26,349.6	13,223
	ポリエステル	4,167.8	76,016.6	75,657.6	45,268
	その他	4,610.0	59,453.6	56,765.2	72,984
	計	135,154	264,000.6	261,887.2	156,288

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	51/4	52/4	53/4
塩化ビニリデン 1,000D	600	600	600
ポリエチレン 400D	400	420	420
ビニロン 20S	803	803	803
ナイロン 210D	770	730	700
ポリエステル 250D	830	770	770

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期受注高	期末受注残高	備考
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	緩網	数量	188,562kg	22,144kg	
		金額	63,229.2円	6,705.2円	
	無結節網	数量	2,760,733kg	898,598kg	
		金額	5,871,017円	2,122,395円	
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	緩網	数量	197,454kg	37,605kg	
		金額	67,436.2円	13,541.5円	
	無結節網	数量	2,555,545kg	1,060,995kg	
		金額	5,613,523円	2,656,274円	

(B) 生産計画

製品別	月別	53年 5月～7月	8月～10月	合計
綆網		60,000kg	60,000kg	120,000kg
無結節網		600,000	600,000	1,200,000
計		660,000	660,000	1,320,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和52年4月期 (自51.5 至52.4)	綆網	180,563kg	614,792円	15,030kg	51,233円
	無結節網	2,149,465	4,373,288	179,122	3,644,440
	計	2,329,828	4,988,080	194,152	4,156,733
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	綆網	181,993	605,999	15,166	50,500
	無結節網	2,393,148	5,079,644	199,429	4,233,044
	計	2,575,141	5,685,643	214,595	4,738,044

(注) 1 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2 本表の金額は網のみである。このほか52年4月期に仕入商品の販売金額1,156,110円、53年4月期に同販売金額1,325,435円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)			
標準規格	クレモナ 64-120	サラシ (クレハロン) 1,000デニール 32本 90mm	ハイゼックス 400デニール 46本 7節	ナイロン 56本 9節	アトロン 16本 8節
51年4月	3,010	1,621	965	1,501	333
52年4月	3,240	1,584	992	1,482	329
53年4月	3,240	1,740	1,143	1,480	335

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和53年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 普通級網 改良級網 無結節網 ラッシュェル網	368
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	525
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番 15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 無結節網 普通級網 改良級網 ラッシュェル網	12
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号 全日空ビル	漁網販売 同上	9
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	11
	同 札幌事務所	札幌市中央区北4条西4丁目1番地 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	8
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	サービスセンター	10
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				955

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車両運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,145	328,980	564	27,200	—	2,331	624,290
福 山 工 場	62,858	249,905	25,642	353,521	287,029	32,835	923,290
高 岡 工 場	(2326) 43,575	188,618	(78) 21,065	316,684	414,170	27,689	947,161
大 阪 営 業 所	—	—	143	62	—	1,801	1,863
下 関 営 業 所	517	19,469	965	85,535	—	3,052	108,056
札 幌 事 務 所	305	3,015	(46) 212	6,806	—	3,057	12,878
稚 内 作 業 所	902	7,000	649	15,619	246	4,692	27,557
石 巻 事 務 所	285	8,100	629	14,618	—	918	23,636
長 崎 事 務 所	—	—	(167)	—	—	1,504	1,504
合 計	(2326) 109,587	509,005	(291) 49,869	820,045	701,445	77,879	2,108,374

- (注) 1 建物、機械装置、構築物、車両運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,689円、機械装置22,559円、構築物・車両運搬具・工具器具備品22,411円)を控除した額である。
- 2 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
- 3 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台 数	稼動又は休止	名 称	台 数	稼動又は休止
並巾改良綆網機	50	稼 動	管 捲 機 (W A)	9	稼 動
大巾改良綆網機	75	"	" (W O)	3	"
自動綆網機	24	"	K D マスカンブ	4	"
管 捲 機 (全自動)	8	"	K F マスカンブ	2	"
腕型管捲機 50S	2	"	リング式撚糸機	13	"
並巾改良綆網整経機	5	"	ハイエス パッカー	4	"
大巾改良綆網整経機	8	稼動7 格納1	シヨリンクトンネル	2	"
全 体 整 経 機	1	稼 動	I D パッカー	1	"
リング式撚糸機	19	稼動18 格納1	ラッ シェル 機	4	"
合 糸 機 (Q T)	3	" 2 " 1	整 経 機	4	"
" (R T)	2	稼 動	ローラードライヤー	1	"
ナイロン整経合糸機	3	"	クリップ テンター	2	"
無結節組網機 K D S	24	"	乾 絨 機	1	"
" K O S	6	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" K F S	14	"	横 曳 セ ッ ト 機	1	"
" K N S	2	"	高温 高圧 染色 機	1	"
" N A	8	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" N E	1	"	遠 心 分 離 機	3	"
" N D	2	"	ボイラー 1 屯	1	"
" N F	1	"	" 6 屯	1	"
" N G	1	格 納	旋 盤	4	"
管 捲 機 (K D 用)	4	稼 動	形 削 盤	1	"
" (W F)	4	"	外製網関係附属機械	1 式	"
" (W N)	1	"			
高 岡 工 場					
名 称	台 数	稼動又は休止	名 称	台 数	稼動又は休止
無結節組網機 K B	1	稼 動	シヨリンクトンネル	2	稼 動
" K D	16	"	リング式撚糸機	15	"
" K D S	22	"	ラージーパッケージワインダー	2	格 納
" K F S	27	"	合 糸 機	1	稼 動
" K G S	9	"	高温 高圧 染色 機	2	"
" K H S	2	"	H K 式 堅型乾燥機	1	"
" K J S	1	"	H K 式 縦引熱処理機	2	"
" K K	1	"	ボイラー K M H 4 型	1	"
" K K S	2	"	遠 心 分 離 機	6	稼動5 格納1
" K P S	3	"	高 速 旋 盤	4	稼 動
管 捲 機	8	稼動7 格納1	形 削 盤	1	"
超自動管捲機	2	稼 動	万能 フ ラ イ ス 盤	1	"
マスカンブ K D 用	4	"	ダイアルルーバーリンク	5	"
" K F 用	7	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I ・ シ ー ラ ー	10	"	外製網関係附属機械	一 式	"

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和53年4月30日現在 (単位 千円)

工場名	区分	内 容	予算額	支払済額	着 手	完成済又は 完成予定	完成後の 増加能力
高 岡	機 械	無結節組網機6台 (附属とも)	200,000	85,260	53/2	54/4	年60,000kg

資金調達……………全額自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されましたが、当社については影響ありません。

2 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第77期（昭和52年5月1日から、昭和53年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和53年7月28日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

石 光



同与社員 公認会計士

笠 井 利 夫



同与社員 公認会計士

石 井 八 洲 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または同与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 監査法人 朝 日 会 計 社
東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

同与社員が主として 監査法人 朝日会計社 広島支社
執務した事務所 広島市中町9番3号

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第76期(昭和52年4月30日現在)			第77期(昭和53年4月30日現在)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金 ※ 1		865850			878923	
2 受 取 手 形 ※ 2		1,033,511			1,143,053	
3 売 掛 金		1,637,823			1,722,806	
4 商 品		89,415			90,743	
5 製 品		628,114			564,955	
6 原 材 料		107,561			107,306	
7 仕 掛 品		379,417			403,853	
8 貯 蔵 品		76,938			75,933	
9 前 払 費 用		629			600	
10 その他の流動資産						
イ. 未 収 入 金	46,532			42,731		
ロ. 関係会社未収入金	28,756			49,516		
ハ. 短期差入保証金	25,417			25,015		
ニ. 関係会社短期貸付金	24,000			34,000		
ホ. 従業員に対する						
短期貸付金	14,160			7,272		
ヘ. そ の 他	12,767	151,632		4,351	162,885	
流動資産に対する						
貸倒引当金		57,382			66,348	
流動資産合計		4,913,508	65.21		5,084,709	64.77
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3 . ※ 4						
1 建 物		729,135			829,734	
2 構 築 物		292,19			389,46	
3 機 械 及 び 装 置		645,262			724,004	
4 車輜及びその他の運上装置		25,701			26,638	
5 工具器具及び備品		13,438			14,536	
6 土 地		506,057			509,005	
7 建 設 仮 勘 定		78,511			49,121	
有形固定資産合計		2,027,323			2,191,984	
(2) 無形固定資産						
1 借 地 権		3,882			3,882	
2 電 話 施 設 利 用 権		1,785			1,826	
無形固定資産合計		5,667			5,708	
(3) 投資その他の資産						
1 投 資 有 価 証 券		142,778			144,821	
2 関 係 会 社 株 式		136,488			136,488	
3 出 資 金		7,100			8,800	
4 長 期 貸 付 金		17,120			1,002	
5 従業員に対する長期貸付金		15,553			20,487	
6 関係会社長期貸付金		221,000			210,500	
7 長期前払費用		29,040			25,740	
8 そ の 他		18,911			20,122	
投資その他の資産合計		587,990			567,960	
固定資産合計		2,620,980	34.79		2,765,652	35.23
資 産 合 計		7,534,488	100.00		7,850,361	100.00

負債の部						
Ⅰ 流動負債						
1	支払手形		1,078,567			1,211,358
2	買掛金		346,516			376,959
3	短期借入金		74,500			132,000
4	1年内に返済すべき 長期借入金(担保付)		177,054			160,332
5	未払金		144,659			199,837
6	未払費用		27,432			39,416
7	前受金		24,415			8,707
8	預り金		11,730			28,349
9	従業員預り金		259,802			248,541
10	前受収益		5369			4612
11	法人税等引当金		224,227			163,373
12	事業税引当金		60870			47,849
13	賞与引当金		136,640			201,446
14	建設支払手形		28,666			62,910
15	関係会社建設支払手形		70,000			89,612
流動負債合計			2,670,447	3544		2,975,301 3790
Ⅱ 固定負債						
1	長期借入金(担保付)		418,147			260,535
2	退職給与引当金		305,457			354,277
固定負債合計			723,604	960		614,812 783
Ⅲ 特定引当金						
1	圧縮記帳引当金		509,476			484,714
2	特別償却引当金		34,784			34,489
特定引当金合計			544,260	723		519,203 662
負債合計			3,938,311	5227		4,109,316 5235
資本の部						
Ⅰ 資本金 ※5			1,102,500	1464		1,102,500 1404
Ⅱ 資本準備金			233,968	310		233,968 298
Ⅲ 利益準備金			174,520	232		192,033 245
Ⅳ その他の剰余金						
1	任意積立金					
	イ. 別途積立金	1,674,000			1,729,000	
	ロ. 役員退職給与積立金	51,041			51,041	
	ハ. 価格変動準備金	42,580			36,888	
	ニ. 土地圧縮積立金	58,641	1,826,262		58,641	1,875,570
2	当期末処分利益		258,927			33,6974
その他の剰余金合計			2,085,189	2768		2,212,544 2818
資本合計			3,596,177	4773		3,741,045 4765
負債及び資本合計			7,534,488	10000		7,850,361 10000

(注)

第76期(昭和52年4月30日現在)	第77期(昭和53年4月30日現在)																																																														
※1 預金のうち、定期預金161000円は、従業員預り金259802円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。	※1 預金のうち、定期預金10000円は短期借入金10000円の担保に、定期預金129,000円は従業員預り金248541円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。																																																														
※2 このほか、受取手形割引高953,410円、受取手形裏書譲渡高63,000円がある。	※2 このほか、受取手形割引高1,406,208円、受取手形裏書譲渡高57,000円がある。																																																														
※3 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>372,605円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>5,966 (")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>530,346 (")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>117 (")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>205,183 (")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,114,217</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金473,900円(うち、169,800円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物255,169円(期末簿価)、土地57,184円は長期借入金121,300円(うち、7,454円は流動負債に掲記)の担保に供している。	建	物	372,605円	(期末簿価)	構	築	物	5,966 (")	機	械	及	び	装	置	530,346 (")	工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")	土	地	205,183 (")	計		1,114,217		※3 有形固定資産のうち <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>336,689円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>物</td><td>4,923 (")</td></tr><tr><td>機</td><td>械</td><td>及</td><td>び</td><td>装</td><td>置</td><td>586,144 (")</td></tr><tr><td>工</td><td>具</td><td>器</td><td>具</td><td>及</td><td>び</td><td>備</td><td>品</td><td>117 (")</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>205,483 (")</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,133,356</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金304,300円(うち、152,700円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物240,281円(期末簿価)、土地38,684円は長期借入金106,822円(うち、6,822円は流動負債に掲記)の担保に供している。	建	物	336,689円	(期末簿価)	構	築	物	4,923 (")	機	械	及	び	装	置	586,144 (")	工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")	土	地	205,483 (")	計		1,133,356	
建	物	372,605円	(期末簿価)																																																												
構	築	物	5,966 (")																																																												
機	械	及	び	装	置	530,346 (")																																																									
工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")																																																							
土	地	205,183 (")																																																													
計		1,114,217																																																													
建	物	336,689円	(期末簿価)																																																												
構	築	物	4,923 (")																																																												
機	械	及	び	装	置	586,144 (")																																																									
工	具	器	具	及	び	備	品	117 (")																																																							
土	地	205,483 (")																																																													
計		1,133,356																																																													
※4 有形固定資産の減価償却引当金は251,362円である。	※4 有形固定資産の減価償却引当金は271,514円である。																																																														
※5 授權株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株	※5 授權株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株																																																														

偶発債務

第76期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金
に対する保証債務

日本開発銀行	6,200千円
広島銀行	44,000
住友信託銀行	26,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対す
る保証債務

地域振興整備公団	10,800千円
佐賀銀行	7,040
年金福祉事業団	24,717
中小企業金融公庫	8,100

偶発債務

第77期末残高は次のとおりである。

1. 関係会社日本ターニング株式会社の借入金
に対する保証債務

日本興業銀行	10,500千円
広島銀行	17,500
住友信託銀行	14,000

2. 関係会社多久製網株式会社の借入金に対す
る保証債務

地域振興整備公団	7,200千円
佐賀銀行	5,000
年金福祉事業団	23,079
中小企業金融公庫	3,900

(2) 損益計算書

科 目	第76期(昭和51年5月1日から 昭和52年4月30日まで)			第77期(昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで)		
	金 額		対売上高比率	金 額		対売上高比率
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高						
1 総 売 上 高						
(1) 製品売上高	4988,080			5,685,643		
(2) 商品売上高	1,156,110	6,144,190	100.00	1,325,435	7,011,078	100.00
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	894,208			628,114		
2 商品期首たな卸高	97,729			89,415		
3 当期製品製造原価	3,704,248			4,455,606		
4 当期商品仕入高	990,581			1,135,738		
計	5,686,766			6,308,873		
5 製品期末たな卸高※1	628,114			564,955		
6 商品期末たな卸高※2	89,415			90,743		
7 自家用品等他勘定振替高	234	4,969,003	80.87	933	5,652,242	80.62
売 上 総 利 益		1,175,187	19.13		1,358,836	19.38
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 手 数 料	5,422			6,843		
2 発送費及び配達費	39,981			43,271		
3 広 告 宣 伝 費	3,989			6,725		
4 貸倒引当金繰入	9,164			13,005		
5 役員給料手当	42,495			47,280		
6 事務販売員給料手当	196,567			226,788		
7 賞与引当金繰入	12,740			31,122		
8 退 職 給 与	944			220		
9 退職給与引当金繰入	10,092			11,952		
10 法 定 福 利 費	16,145			19,522		
11 厚 生 費	1,050			1,119		
12 交 際 費	35,525			32,659		
13 旅 費	31,318			36,551		
14 通 信 費	18,128			20,238		
15 交 通 費	7,399			8,640		
16 光 熱 費	22,611			23,651		
17 事務用消耗品費	6,106			7,310		
18 印 刷 費	1,437			1,490		
19 租 税 公 課	10,336			12,706		
20 事業税引当金繰入	68,000			78,000		
21 減 価 償 却 費	18,699			20,674		
22 修 繕 費	4,588			4,409		
23 損 害 保 険 料	4,441			5,069		
24 不 動 産 賃 借 料	8,235			8,793		
25 寄 付 金	578			1,460		
26 諸 手 数 料	6,316			8,858		
27 雑 費	36,860	598,816	9.75	41,578	698,647	9.96
営 業 利 益		576,371	9.38		660,189	9.42

IV 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	74298			57840		
2 関係会社貸付金利息	18953			19878		
3 不動産賃貸料	12,136			19,381		
4 雑収入	20,896	126283	206	48,718	145817	207
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	193,473			159,630		
2 雑損失	5631	199,104	324	5,366	164,996	235
経常利益		503,550	820		641,010	914
VI 特別利益						
固定資産処分益	2073	2073	0.34	—	—	
VII 特別損失						
固定資産処分損	5413			—		
規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	—	5413	0.88	13,529	13,529	0.19
税引前当期純利益		500,210	8.14		627,481	8.95
VIII 特定引当金戻入						
圧縮記帳引当金戻入※3	28163	28,163	0.46	24,762	24,762	0.35
税引前当期利益		528,373	8.60		652,243	9.30
法人税・住民税※4		273,000			322,000	
当期利益		255,373	4.16		330,243	4.71
前期繰越利益金		3,554			67,369	
中間配当額		—			55,125	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			5513	
当期未処分利益金		258,927			336,974	

(注)

第76期 (昭和51年5月 1日から 昭和52年4月30日まで)	第77期 (昭和52年5月 1日から 昭和53年4月30日まで)
※1 製品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸に より修正している） 評価基準：売価還元法による原価基準 ※2 商品 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸に より修正している） 評価基準：個別法による原価基準 ※3 圧縮記帳引当金戻入は、租税特別措置法に基づ くものである。 ※4 預金利息等に係る源泉所得税は、従来、販売費 及び一般管理費として処理していたが、当期よ り法人税 住民税に含めて処理することに変更 した。（当期金額 6,278円）	※1 前期記載のとおりである。 ※2 前期記載のとおりである ※3 前期記載のとおりである。

製造原価明細書

科 目	第 7 6 期 (昭和51年5月 1日) (昭和52年4月30日)		第 7 7 期 (昭和52年5月 1日) (昭和53年4月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	円	%	円	%
1 原 材 料 費 ※1	1,722,325	45.50	2,109,984	47.10
2. 労 務 費	1,415,861	37.40	1,618,166	36.12
3. 経 費 ※3	647,131	17.10	751,892	16.78
当期総製造費用	3,785,317	100.00	4,480,042	100.00
期首仕掛品たな卸高	298,348		379,417	
合 計	4,083,665		4,859,459	
期末仕掛品たな卸高 ※2	379,417		403,853	
当期製品製造原価	3,704,248		4,455,606	

(注)

第 7 6 期 (昭和51年5月 1日から 昭和52年4月30日まで)	第 7 7 期 (昭和52年5月 1日から 昭和53年4月30日まで)
※1 原材料 たな卸方法：帳簿たな卸（実地たな卸によつて修正している） 評 価 基 準：移動平均法による原価基準 ※2 仕掛品 たな卸方法：実地たな卸 評 価 基 準：売価還元法による原価基準 ※3 経費のうち、主なものは、減価償却費 196,746円および委託工賃190,239円である。	※1 前期記載のとおりである。 ※2 前期記載のとおりである。 ※3 経費のうち、主なものは、減価償却費 197,824円および委託工賃269,593円である。

原 価 計 算 の 方 法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によつて要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第76期(515.1~52.4.30)		第77期(52.5.1~53.4.30)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		円 258,927		円 336,974
II 価格変動準備金取崩額		5,692		3,549
計		264,619		340,523
III 利益金処分数額				
1 利益準備金	12,000		10,000	
2 配当金	110,250		77,175	
3 役員賞与金	20,000		30,000	
4 任意積立金				
役員退職給与積立金	—		40,000	
別途積立金	55,000	197,250	100,000	257,175
IV 次期繰越利益金		67,369		83,348
定時株主総会において承認された日	昭和52年7月29日		昭和53年7月28日	

(4) 附属明細表

1 有価証券(投資有価証券)明細表

株 <
--

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,445,047	151,533	2,070	1,594,510	764,776	829,734	
構築物	82,112	14,219	—	96,331	57,385	38,946	
機械及び装置	2,283,559	231,456	11,341	2,503,674	1,779,670	724,004	
車両及びその他の 陸上運搬具	64,885	13,505	7,620	70,770	44,132	26,638	
工具器具及び備品	80,776	4,443	1,499	83,720	69,184	14,536	
土地	506,057	3,149	201	509,005	—	509,005	
建設仮勘定	78,511	360,473	389,863	49,121	—	49,121	
計	4,540,947	778,778	412,594	4,907,131	2,715,147	2,191,984	

- (注) 1 建物の当期増加額151,533円のうち主なものは、下関営業所の事務所75,896円である。
- 2 機械及び装置の当期増加額231,456円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機6台180,000円である。
- 3 建設仮勘定の当期増加額360,473円のうち主なものは、下関営業所の事務所75,896円高岡工場のKFS組網機6台180,000円である。

3. 無形固定資産明細表

- (注) 無形固定資産の金額(5,708円)が資産の総額(7,850,361円)の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	(1)取得価額の算定基準は総平均法、 貸借対照表計上額の評価基準は 原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	(2)当期増加額及び当期減少額がと もにないので、期首残高、当期 増加額及び当期減少額の各欄を 省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

- (注) 1 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円
(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会
社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員1名従業員2名が同社の役員を兼任
しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高210,000円)を受け、当会社
の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。
- なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。
2. 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商
号を変更したもので、当会社の常務取締役小林啓がその代表取締役であり、当会社より資金援助
(短期・長期貸付金合計期末残高34,500円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。
- なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い
資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関 係 会 社 名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利 率	担保物件	期 限
短貸 付 期金	日本ターニング株式会社	12,000	37,000	27,000	22,000	年8.03%	な し	54年4月
	多久製網株式会社	12,000	12,000	12,000	12,000	"	"	"
	小 計	24,000	49,000	39,000	34,000	—	—	—
長貸 付 期金	日本ターニング株式会社	194,000	188,000	194,000	188,000	年8.03%	な し	57年4月
	多久製網株式会社	27,000	22,500	27,000	22,500	"	"	56年4月
	小 計	221,000	210,500	221,000	210,500	—	—	—
合 計		245,000	259,500	260,000	244,500	—	—	—

6 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	10,000		10,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和52年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 15,000円宛償還 担保 工場財団抵当
日本興業銀行	71,000		23,200	(23,200) 47,800	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,800円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	24,000		12,000	(12,000) 12,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	85,000		20,000	(20,000) 65,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	32,000		12,000	(12,000) 20,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年1月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	13,500		6,000	(7,500) 7,500	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年 3月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,500円宛償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	41,000		12,000	(12,000) 29,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	12,400		6,400	(6,000) 6,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月 1,600円宛償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	41,000		12,000	(12,000) 29,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 返済方法 毎3ヵ月 3,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	80,000		20,000	(20,000) 60,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
興亜火災海上保険株式会社	64,000		36,000	(28,000) 28,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年2月28日 返済方法 毎3ヵ月 9,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	4,390		49	(48) 4,341	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月20日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 土地 建物

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本住宅公団	4,140		1,380	(1,380) 2,760	用途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345円宛償還 担保 建物
高岡市 (厚生年金還元融資)	4,217		312	(331) 3,905	用途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	13,110		690	(690) 12,420	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	4,333		667	(667) 3,666	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333円宛償還 担保 建物
年金福祉事業団	36,740		1,670	(1,670) 35,070	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	31,050		1,350	(1,350) 29,700	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	6,776		242	(242) 6,534	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和80年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 121円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	3,325		350	(350) 2,975	用途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 175円宛償還 担保 土地 建物(転借人)
年金福祉事業団	4,350		300	(300) 4,050	用途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 150円宛償還 担保 土地 建物(転借人)
年金福祉事業団		2,720		(160) 2,720	用途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和70年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 80円宛償還 担保 土地 建物(転借人)
雇用促進事業団	8,870		444	(444) 8,426	用途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111円宛償還 担保 土地 建物
計	595,201	2,720	177,054	(160,332) 420,867	

(注) 括弧書き金額(内書)は分割返済の契約によつて貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であつて、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日東製網(株) 普通株式	千株 22,050	円 50	円 1,102,500	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	うち株式配当により発行されたもの 株式配当決議の定時総会の日 昭和51年7月29日 株式配当の割合 1株につき0.05株 発行済株式 1,050,000株
		計	22,050		1,102,500		
		資 本 の 額		1,102,500円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘 要				
	再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日 再評価積立金				
		19,515	昭和32年6月30日 "				
		13,010	昭和36年8月 1日 "				
		25,515	昭和39年5月 1日 "				
	計77,555						
	資本準備金	50,000円	昭和48年10月1日 資本準備金				
計50,000							
合 計		127,555					

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		174,520	17,513	0	192,033	下記注のとおり
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	1,674,000	55,000	0	1,729,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	0	0	51,041	
	価格変動準備金	42,580	0	5,692	36,888	前期決算の利益処分による減少である
	土地圧縮積立金	58,641	0	0	58,641	
	計	1,826,262	55,000	5,692	1,875,570	
合 計		2,000,782	72,513	5,692	2,067,603	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるもの12,000円、中間配当による積立額5,513円の合計額である。

10. 減価償却費明細表

(単位 円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,594,510	(2,743) 50,475	(75,753) 764,776	829,734	48.0%	0	0
	構築物	96,331	4,492	57,385	38,946	59.6	0	0
	機械及び装置	2,503,674	150,103	1,779,670	724,004	71.1	0	0
	車両及びその他の陸上運搬具	70,770	10,183	44,132	26,638	62.4	0	0
	工具器具及び備品	83,720	3,206	69,184	14,536	82.6	0	0
	計	4,349,005	(2,743) 218,459	(75,753) 2,715,147	1,633,858	62.4	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,976	39	150	1,826	7.6	0	0
	計	1,976	39	150	1,826	7.6	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	33,000	3,300	7,260	25,740	22.0	0	0
	計	33,000	3,300	7,260	25,740	22.0	0	0
合計		4,383,981	(2,743) 221,798	(75,753) 2,722,557	1,661,424		0	0

(注) 1 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2 有形固定資産の括弧書き金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11 引 当 金 明 細 書

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	57,382	13,005	4,039	0	66,348	
事 業 税 引 当 金	60,870	84,236	97,257	0	47,849	
賞 与 引 当 金	136,640	201,446	136,640	0	201,446	
退職給与引当金	305,457	76,236	27,416	0	354,277	
圧縮記帳引当金	509,476	0	24,762	0	484,714	
特別償却引当金	34,784	0	295	0	34,489	
計	1,104,609	374,923	290,409	0	1,189,123	
法人税等引当金	224,227	322,000	382,854	0	163,373	

- 1 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 2 事業税引当金は、事業税及び事業所税の要納付額を計上している。
- 3 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。
- 4 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 5 圧縮記帳引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の減価償却費に対応する金額である。
- 6 特別償却引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の処分による金額である。
- 7 法人税等引当金は、法人税および住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第77期末(昭和53年4月30日現在)の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すれば次のとおりである。

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

項 目					金 額	備 考
現 金					18,150	
預 金	当 座	預 金			262,111	
	普 通	預 金			4,572	
	通 知	預 金			15,000	
	定 期	預 金			560,000	
	定 期	積 金			19,090	
計					860,773	
合 計					878,923	

(1) 受取手形

(a) 決済期別

(単位 円)

項 目		金 額	備 考
昭和53年	5月中期日	79,973	
	6月中 "	58,745	
	7月中 "	111,414	
	8月中 "	221,750	
	9月中 "	249,742	
	10月中 "以降	421,429	
計		1,143,053	

(b) 相手先業種別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	924,457	漁網販売店
消 費 者	218,596	漁業協同組合ほか
計	1,143,053	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	1,160,029	
綆 網	187,309	
そ の 他	375,468	
計	1,722,806	

(b) 相 手 先 業 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1,032,762	漁 網 販 売 店
消 費 者	690,044	漁業協同組合ほか
計	1,722,806	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期 中 平 均 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 2.9 \text{ カ 月}$$

四 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほか	90,743	
製 品	無 結 節 網	413,904	
	綆 網	119,553	
	燃 糸 そ の 他	31,498	
	計	564,955	
原 材 料	原 糸 ほか	107,306	
仕 掛 品	無 結 節 網	361,126	
	綆 網	42,727	
	計	403,853	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほか	75,933	
合 計		1,242,790	

(五) 未収入金

(単位 円)

相手先	金額	備考
帝人 ㈱	7,347	原糸リポートほか
東レ ㈱	18,871	リポート、木管返送分ほか
三井金属鉱業 ㈱	7,942	原糸リポートほか
その他	8,571	
計	42,731	

(六) 関係会社未収入金

(単位 円)

相手先	金額	備考
日本ターニング ㈱	28,117	貸付金利息
多久製網 ㈱	21,399	"
計	49,516	

(七) 流動負債

(一) 支払手形

項目	昭和53年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原材料その他	216,096	241,389	340,730	318,686	83,024	114,333	1,211,358

(二) 買掛金

(単位 円)

項目	金額	備考
原材料	288,808	伊藤忠商事 ㈱ほか
その他	88,151	
計	376,959	

(三) 短期借入金

(単位 円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保の内容
広島銀行 (福山支店)	48,000	運転資金	53.6.30	無担保
三菱銀行 (")	30,000	"	53.5.31	"
第一勧業銀行 (")	24,000	"	53.6.30	"
北陸銀行 (高岡支店)	20,000	"	53.5.31	"
京都府信漁連	10,000	"	53.8.6	定期預金
計	132,000			

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金 (関係会社未払金 7,818 円を含む)

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
本社ビル購入代残金	12,055	東京都に対するもの
委託工賃	19,735	多久製網機に対するものほか
その他の	168,047	
計	199,837	

(五) 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	248,541	従業員預金

(六) 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和53年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	29,923	2,335	7,164	22,299	1,189	0	62,910

(七) 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和53年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	11,899	24,713	13,000	13,000	13,000	14,000	89,612

(2) 第77期(昭和52年5月1日から昭和53年4月30日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用については、その内容又は内訳を特に示す必要のあるものはない。

3. 資金繰状況

(I) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		52年5月~7月	52年8月~10月	52年11月~ 53年1月	53年2月~4月	合 計
前 月 繰 越 高		866	780	844	795	866
収 入 の 部	営 業 収 入	1,572	1,640	1,593	1,575	6,380
	営 業 外 収 入	26	13	14	45	98
	借 入 金	220	—	215	42	477
	そ の 他 の 収 入	21	45	55	54	175
	計	1,839	1,698	1,877	1,716	7,130
支 出 の 部	原 材 料 費	725	740	730	839	3,034
	人 件 費	554	276	505	291	1,626
	経 費 (営業費を含む)	176	182	160	170	688
	設 備 費	55	82	64	88	289
	借 入 金 返 済	92	166	172	164	594
	支 払 利 息	41	40	40	39	160
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	74	46	65	—	185
	税 金	205	97	184	35	521
	そ の 他 の 支 出	3	5	6	6	20
	計	1,925	1,634	1,926	1,632	7,117
翌 月 繰 越 高		780	844	795	879	879

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		53年5月～7月	53年8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		879	779	879
収 入 の 部	営 業 収 入	1,704	1,695	3,399
	営 業 外 収 入	25	25	50
	借 入 金	230	—	230
	そ の 他 の 収 入	20	15	35
	計	1,979	1,735	3,714
支 出 の 部	原 材 料 費	794	798	1,592
	人 件 費	550	320	870
	経 費 (営業費を含む)	185	195	380
	設 備 費	94	139	233
	借 入 金 返 済	108	142	250
	支 払 利 息	36	35	71
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	87	44	131
	税 金	210	105	315
	そ の 他 の 支 出	15	20	35
	計	2,079	1,798	3,877
翌 月 繰 越 高		779	716	716

4. そ の 他

1 決算日後の状況

該 当 事 項 な し

2 訴 訟

該 当 事 項 な し

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし。

2 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市引野町3-91-1	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市東多久町大字別府4248-1	同 上

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。

資産基準	非連結子会社の総資産の合計額	=	703,347	=	9.32%
	当社の総資産		7,540,609		
売上高基準	非連結子会社の売上高の合計額	=	158,849	=	2.26%
	当社の売上高		7,011,078		

第7 株式事務の概要

決 算 期	4月30日 (年1回)	定時株主総会	7 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5月1日	基 準 日	特に定めはない
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 (100株未満端株券を発行する ことができる)	中間配当基準日	10月31日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 0円 新株交付 1枚 100円
株 式 の	取 扱 場 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
名 義 書 換	代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 な し		

(注) 1 当社の定款によれば、商法第293条の5の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。